



過去4年間の主な一般質問

- ◎豊橋のユネスコスクール数が日本一であることを生かす方策について
- ◎人口動態の分析と対応について
- ◎校区市民館のコミュニティセンター機能の充実
- ◎地方債の推移と今後の目指す方向性について
- ◎新たな行財政改革プランの目指す方向性について
- ◎人口移動を踏まえた、持続可能なまちづくりの方策について
- ◎新しい公会計制度の有効活用の方策について
- ◎内部統制の充実に向けた取り組みについて
- ◎豊橋市人材育成基本方針の成果と今後の対応について
- ◎ユネスコスクール豊橋大会の成果と今後の活動の在り方
- ◎新公会計制度における純資産変動額の改善について
- ◎消防団員対象年齢人口減少下における消防団活動確保の方策
- ◎公共施設白書の公共施設マネジメントへの活用

まちの持続可能性を確かなものに！

問題意識

豊橋市では既に人口減少が始まっています。このまちで産まれてくる子どもたちのためにまちの持続可能性を確かなものにしなければなりません。豊橋のまちには高いポテンシャルがあると言われています。まず、そのポテンシャルをしっかりと発揮させる施策が必要です。また、市の財政状態を企業と同じような会計方式で把握することにより計画的な財政運営が必要です。

そのために豊田 一雄は

ポテンシャルの発揮

豊橋市は日本の中央に位置し、港や新幹線などの交通インフラに恵まれています。また、豊川用水のおかげで産業や暮らしに必要な水資源も確保されています。山・川・海など自然環境も豊かです。3つの大学があり知的インフラも充実しています。

これらをしっかりと活用するとともに、東三河の力を結集し、もっとまちの魅力を発揮させるための施策の提言をしていきます。

計画的な行財政運営

少子高齢化のなかで、住民福祉のための予算が増加しています。道路などのインフラ、学校や市民館などの公共施設の老朽化も進んでいます。しっかり行政改革を進め、健全な財政状態を確保していくことが重要です。従来の官庁の会計方式ではなく、企業の会計方式での財政状態の見極めが欠かせません。

企業での経験を活かし、長期的視点を持った行政経営を促します。

広報広聴活動

- ◎市政レポート「きずな」の発行(年2回)
 - ◎東陽地区市民館における市政懇談会(年2回)
 - ◎メールマガジンの配信(月1回程度)
 - ◎ホームページによる広報(更新月1～3回)
- <http://toyo.pbeins.net/>

